43 宮城県開発株式会社

1 基本情報

所在地	石巻市潮見町13番地の1		
代表者	代表取締役社長 山本 雅伸	設立	昭和41年3月15日
電話	0225-22-6234	ファックス	0225-94-3749
団体分類	自立支援団体	県主務課	土木部 港湾課
県出資額・割合	30,000 千円 (33.3%)	ホームページ	http://www.kenkaihatu.co.jp
設立目的(定款等)	新産業都市建設に寄与する。		

出資等の状況		
第1位	宮城県	30,000 千円 (33.3%)
第2位	東北電力株式会社	8,000 千円 (8.9%)
第3位	日本製紙株式会社	7,000 千円 (7.8%)
第4位	石巻市	6,500 千円 (7.2%)
第5位	株式会社七十七銀行	3,500 千円 (3.9%)
その他	その他	35,000 千円 (38.9%)
出資等総額		90,000 千円

2 主な事業内容

	事業名	事業費 (単位:千円)			事業内容
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業1	女川採石事業	719,631 (90.2%)	874,934 (89.6%)	459,778 (82.6%)	公共及び一般向け砕石等製造・販売
事業2	石巻港関連事業(倉庫業他)	78,447 (9.8%)	101,211 (10.4%)	97,046 (17.4%)	木材保管業務及び一般輸出入貨物保管業務他
事業3		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
その他の事業		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
全体事業費		798,078	976,145	556,824	指定管理者

3 公社等の公益的使命と県が期待する役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
倉庫業など石巻港関連事業を通じて地域発展に寄与する。女川採石事業においては、石巻管内の公共事業等への対応、県外事業者への船舶での出荷など資材供給を通じて地域や社会の発展に貢献する。	採石事業においては、県内外の公共事業等の需要に継続的かつ安定的に対応する。倉庫業等の港湾関連事業を営むことにより、港湾の効率的な運営に寄与する。

4 評価

項目		団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考指標
イ	上記3への対応	石巻港関連事業では保管する貨物量は減少しているが関係企業と情報交換を密にし、一定の売上を確保。女川採石事業では骨材出荷の状況に応じて生産体制の効率化を図りながら資材の安定供給に努めた。	採石事業では設備の更新や原石確保の取組みを行い、効率的な生産体制の構築とともに安定した供給に努めている。また、倉庫業では取扱い貨物量が減少しているものの、関係者と連絡を図り、運営体制の安定化に努めた。	
ロ	組織運営の健全性 ※1	民間企業から役員を登用しており外部からの意見を活かせる体制を構築し、組織運営の健全に努めている。また、業務規程等の整備・見直しやホームページによる情報公開など適切に内部統制を図っている。	民間企業から役員を登用することにより、企業運営に外部からの多様な意見を取り入れている。また、業務規程等の整備・見直しや情報公開で内部統制を図るなど、組織運営の健全化に向け積極的に取り組んでいる。	A
ハ	財務の健全性 ※1	女川採石事業について、新たな受託収入により売上増加を図ったが、取引先の骨材需要の大幅な減少などにより全体として今期は赤字計上となった。ただし、減価償却費を含む現金収支的には通年で約1億円の黒字を確保しており、今後の減価償却費の低減に合わせ、売上の確保と経費節減を図り業績の向上と安定した運営に努める。	女川採石事業は、新たな取り組みで売上増を図ったものの、今期は赤字計上となった。現金収支は通年で黒字を確保しており、今後も売上確保と経費節減を図り、安定した経営が行われるよう助言していく。	B
総合評価・今後の方向性と課題		女川採石事業と石巻港関連事業の実施により、売上の減少はあったものの会社としての役割は果たせたものと考える。 今後は、新たに策定した令和6年度を初年度とする5年間の経営計画に基づき安定した運営の確保と将来的な発展に努める。	効率的な生産体制を生かした運営を確保するとともに、新たな経営計画に基づいた安定した収益の確保が期待されることから、将来的な発展が期待される。	総合評価 B

※1 上記ロ及びハにおける「団体による自己評価」・「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

5 経営状況 （単位：千円）

区分				令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減（R5 － R4）
貸借対照表	資産合計			1,358,533	1,228,443	1,154,058	△ 74,385
		流動資産		510,466	417,435	383,822	△ 33,613
		固定資産		848,067	811,008	770,236	△ 40,772
			うち有形固定資産	588,164	575,715	593,727	18,012
	負債合計			428,951	254,083	197,376	△ 56,707
		流動負債		382,634	204,272	142,687	△ 61,585
		固定負債		46,317	49,811	54,689	4,878
			うち長期借入金	0	0	0	0
	純資産			929,582	974,360	956,683	△ 17,677
		資本金		90,000	90,000	90,000	0
		利益剰余金		839,582	884,360	866,683	△ 17,677
損益計算書	売上高			798,078	976,144	556,824	△ 419,320
	売上原価			637,580	719,729	441,706	△ 278,023
	売上総利益			160,498	256,415	115,118	△ 141,297
	販売費及び一般管理費			124,196	131,318	132,177	859
	営業利益			36,302	125,097	△ 17,059	△ 142,156
	営業外収益			1,761	1,944	6,421	4,477
	営業外費用			64,508	75,557	4,004	△ 71,553
	経常利益			△ 26,445	51,484	△ 14,642	△ 66,126
	特別利益			0	1,928	806	△ 1,122
	特別損失			2,860	8,320	1,422	△ 6,898
	法人税等			315	315	315	0
	当期純利益			△ 29,620	44,777	△ 15,573	△ 60,350
県の財政的関与	補助金			0	0	0	0
	委託金 ※2			7,758	7,745	7,852	107
	負担金			0	0	0	0
	補助金等合計			7,758	7,745	7,852	107
	総収入 ※3			799,839	980,016	564,051	△ 415,965
	総収入に対する補助金等割合			1.0%	0.8%	1.4%	
	単年度貸付額			0	0	0	0
	年度末貸付金残高			0	0	0	0
	損失補償（債務保証）残高			0	0	0	0

※2 委託金：随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。
（なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。）
※3 総収入＝売上高＋営業外収益＋特別利益【損益計算書】

6 主な経営指標

評価項目	算式等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減（R5－ R4）
自己資本比率	純資産合計（株主資本）÷資産合計（総資産）×100	68.4%	79.3%	82.9%	3.6%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	133.4%	204.4%	269.0%	64.6%
借入金依存度	（長期借入金＋短期借入金）÷資産合計（総資産）×100	19.1%	8.1%	6.9%	−1.2%
経常利益率	経常利益÷売上高×100	−3.3%	5.3%	−2.6%	−7.9%
販売管理費比率	販売費及び一般管理費÷売上高×100	15.6%	13.5%	23.7%	10.2%

7 組織・役職員の状況

（人）

役職員の人数			令和4年度（実績）	令和5年度（実績）	令和6年度（6月末現在）	令和5年度における常勤役職員の状況	
役員	常勤 （うち県退職者）		2 （ 2 ）	2 （ 2 ）	2 （ 2 ）	常勤役員	
	非常勤（うち県退職者）		8 （ 1 ）	8 （ 1 ）	8 （ 1 ）	平均年齢（歳）	61.5
職員	常勤職員 （※4）		16	15	15	平均年収（千円）	5,128
		プロパー職員	15	15	15		
		県退職者	1	0	0	常勤職員（プロパー）	
		県派遣職員	0	0	0	平均年齢（歳）	45.9
		その他の派遣職員	0	0	0	平均年収（千円）	5,070
	上記以外の職員（※5）		4	5	5		

障害者雇用の状況 （※6）	法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	－	雇用障害者数	－	実雇用率	－ %	不足数	－

※4 常勤職員：プロパー職員、県派遣・県退職者、その他の派遣職員（県以外の自治体、民間企業等）を指すもの。
※5 上記以外の職員：任期付職員、契約社員、嘱託、非常勤職員、臨時職員及びパート・アルバイト等、常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。
※6 6月1日現在で、公共職業安定所に提出する『障害者雇用状況報告書』の数値を掲載しているもの。（法定雇用率が課せられている団体のみ記載）
【除外率が適用となる団体は、除外率適用後の常用労働者数に基づき記載】

別記様式第３号　経営評価シート

４３　宮城県開発株式会社

１　組織運営の健全性に関する指標

No.	項目	評価内容		評価	
1	経営方針	経営方針を明確にし、職員に周知しているか。 〔指標〕 ✓経営方針の職員等への周知の有無	①周知している。	①	1
			②周知していない。	0	
2	組織体制	経営幹部へ民間等経験者を含む多様な人材を登用しているか。 〔指標〕 ✓役員に民間企業等出身者を登用・配置の有無	①登用している。	①	1
			②登用していない。	0	
		人材育成の取組を行っているか。 〔指標〕 ✓人材育成や内部登用、独自の人材確保の取組の有無	①行っている。	①	1
			②行っていない。	0	
		ＤＸ推進に向けた体制を整備しているか。 〔指標〕 ✓ＤＸについて検討・推進を行う部署の設置又は担当者の配置の有無	①設置又は配置している。	1	0
			②設置又は配置していない。	⓪	
3	内部統制	必要な業務規程を整備しているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる業務規程等の整備状況	①８項目以上整備	①	1
			②８項目未満整備	0	
			就業規則	■	
			役員報酬規程	■	
			職務分掌規程	■	
			会計規程	■	
			契約規程	■	
			決裁規程	■	
			給与規程	■	
			退職手当規程	■	
			施設等管理規程	■	
			業務継続計画（ＢＣＰ）	□	
		実効的な外部監査を受けているか。 〔指標〕 ✓公認会計士・税理士の関与の有無	①公認会計士・税理士による監事（監査役）監査の実施又は監査法人による監査の実施。	2	1
			②公認会計士・税理士による定期的な指導を受けている。	①	
			③公認会計士・税理士による関与はない。	0	
		組織内の業務監査体制を整備しているか。 〔指標〕 ✓組織内の業務監査体制の整備の有無	①整備している。	①	1
			②整備していない。	0	

No.	項目	評価内容		評価	
3	内部統制	適切に情報公開を行っているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる資料の団体ホームページにおける公開状況	①下記のうち、６項目以上（会社法法人・その他の法人は４項目以上）を公開している。	②	2
			②下記のうち、６項目未満（会社法法人・その他の法人は４項目未満）を公開している。	1	
			③ホームページで公開していない。	0	
			定款(寄附行為)	■	
			役員等名簿	■	
			事業計画書	■	
			収支予算書	■	
			事業（営業）報告書	■	
			収支計算書	□	
			貸借対照表	■	
			損益計算書（正味財産増減計算書）	■	
			財産目録	□	
			キャッシュフロー計算書（作成している場合）	□	
			役員の報酬・退職金に関する規定	□	
		コンプライアンスに関する取組を行っているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる取組の実施状況	①３項目以上実施している。	②	2
			②１～２項目実施している。	1	
			③実施していない。	0	
			○コンプライアンスに関する規程を整備している。	■	
			○マニュアル等を作成し、職員に配布する等周知を図っている。	■	
			○職員に対する啓発等研修の場を設定している。	■	
			○公益通報者保護法に基づく公益通報制度を設けている。	□	
			○その他、コンプライアンス経営を充実するための取組を実施している。	■	
合計（12点満点）					10

団体による自己評価 （概況、上記指標以外の取組実績、今後の課題・対策等）	県（主務課）の所見	参考指標
民間企業から役員を登用しており外部からの意見を活かせる体制を構築し、組織運営の健全に努めている。また、業務規程等の整備・見直しやホームページによる情報公開など適切に内部統制を図っている。	民間企業から役員を登用することにより、企業運営に外部からの多様な意見を取り入れている。また、業務規程等の整備・見直しや情報公開で内部統制を図るなど、組織運営の健全化に向け積極的に取り組んでいる。	A

＜参考指標＞
合計点が
9～12点の場合：Ａ（概ね良好）
6～ 8点の場合：Ｂ（改善の余地あり）
3～ 5点の場合：Ｃ（改善措置が必要）
0～ 2点の場合：Ｄ（大いに改善措置が必要）

２　財務の健全性に関する指標

No.	項目	評価内容		評価	
1	採算性	経常的な活動は赤字傾向にないか。 〔指標〕 ✓正味財産増減計算書：経常増減額 ✓損益計算書：経常損益 ✓収支計算書：事業収入-(事業費＋管理費)	①３期連続黒字（増加）	3	1
			②当期黒字（増加） 又は 当期赤字（減少）かつ2期黒字（増加）	2	
			③当期赤字（減少）かつ１期黒字（増加）	①	
			④３期連続赤字（減少）	0	
		事業活動全体は赤字傾向にないか。 〔指標〕 ✓正味財産増減計算書：正味財産増減額 ✓損益計算書：純利益（損失） ✓収支計算書：収支差額	①３期連続黒字（増加）	3	1
			②当期黒字（増加） 又は 当期赤字（減少）かつ2期黒字（増加）	2	
			③当期赤字（減少）かつ１期黒字（増加）	①	
			④３期連続赤字（減少）	0	
		累積欠損金はないか。 〔指標〕 ✓公益法人会計：正味財産合計-出資等合計 ✓企業会計　　：利益剰余金	①当期≧０（累積欠損金なし）	②	2
			②当期＜０（累積欠損金あり）	0	
2	安全性	財務は安定しているか。 〔指標〕正味財産(自己資本)比率の状況 ✓正味財産合計（純資産）÷資産合計×100	①当期≧３０％	②	2
			②当期＜３０％	0	
		借入金に依存していないか。 〔指標〕借入金依存度の状況 ✓（短期借入金＋長期借入金）÷資産合計×100	①当期≦正味財産（自己資本）比率、借入金なし	①	1
			②当期＞正味財産（自己資本）比率	0	
		十分な支払能力を維持しているか。 〔指標〕流動比率の状況 ✓流動資産÷流動負債×100	①当期≧１００％	①	1
			②当期＜１００％	0	
合計（12点満点）					8

団体による自己評価 （概況、今後の課題・対策等）	県（主務課）の所見	参考指標
女川採石事業について、新たな受託収入により売上増加を図ったが、取引先の骨材需要の大幅な減少などにより全体として今期は赤字計上となった。ただし、減価償却費を含む現金収支的には通年で約１億円の黒字を確保しており、今後の減価償却費の低減に合わせ、売上の確保と経費節減を図り業績の向上と安定した運営に努める。	女川採石事業は、新たな取り組みで売上増を図ったものの、今期は赤字計上となった。現金収支は通年で黒字を確保しており、今後も売上確保と経費節減を図り、安定した経営が行われるよう助言していく。	B

＜参考指標＞
合計点が
10～12点の場合：Ａ（概ね良好）
6～ 9点の場合：Ｂ（改善の余地あり）
3～ 5点の場合：Ｃ（改善措置が必要）
0～ 2点の場合：Ｄ（大いに改善措置が必要）